

海外ビジネス投資支援パッケージ

I. 「支援体制」の強化

1. 政府ワンチーム体制を構築

① 政府機関等間の連携強化：海外ビジネス投資促進(GBIS)ネットワークを構築し、複数の機関により切れ目なく支援

---上流－下流の垂直連携と、上流間・下流間の水平連携

- i) 政府機関会合等を開催し、政府機関・官民ファンド（以下「政府機関等」）間の連携のためのネットワークを構築（連携事例共有、共同での地方におけるPR強化等）
- ii) スタートアップ支援機関連携協定「Plus」（注1）における、参加機関間の海外展開支援施策の連携等
- iii) 各政府機関等による、JETRO J-Bridge（Japan Innovation Bridge：日本企業とスタートアップ等の海外企業との国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォーム）パートナー制度等の活用

② 在外公館等との連携強化：在外公館とGBIS、関係省庁、政府機関等とのGBISネットワークの構築

- i) 在外公館等を活用した友好国政府等に対するPR

---日本が優位性を持つ技術を友好国政府等にPR

---特色ある優れた技術を有する企業の映像コンテンツによる友好国政府等へのPRを支援

---「質の高いインフラ」を代表する海外建設プロジェクト等を表彰する「JAPANコンストラクション国際賞」受賞案件の広報

---環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）オンラインパビリオン（常設）を通じたPR

- ii) 海外情報の取得、情報の適切な共有、現地の諸規制等に関する取組み強化を通じた案件組成の促進

---在外公館等にて現地政府、経済界等の課題、海外パートナー企業等案件情報等を取得し、GBISネットワークで情報共有、案件組成を促進

---在外公館等を通じた現地の諸規制や規格・認証等に関する働きかけの強化

---在外公館等と連携した、日本式コールドチェーン物流サービス規格の効果的な普及及び国際標準化の推進、都市鉄道における海外向け車両の標準仕様“STRASYA”（STandard urban RAILway SYstem for Asia）の周知

1. 「支援体制」の強化（続き）

---環境ウィークや国際会議等における環境インフラのマッチング・展示会の機会の提供

---在外公館、JETRO海外事務所等を主な構成員とする農林水産物・食品輸出支援プラットフォームによる関連する事業者等のサポート

iii) 民間投資の多い数カ国の在外公館(以下「モデル公館」)の経済アタッシュェとGBISとの間の情報共有ツールの確立（現地ニーズなどマッチングに資する情報等）

iv) モデル公館を対象にGBIS及び公館間の情報共有ツールを活用しつつ情報共有のあり方を深掘り

③ 政府・政府機関等一体の支援メニューのPR

i) 日本商工会議所と連携し、地域の中小企業やスタートアップ目線に立った政府・政府機関等支援メニュー（実証事業・FS事業含む）の一覧化

ii) 説明会、セミナー等を通じ、企業、地方自治体・商工会議所等に対し、海外ビジネス投資に関連する支援メニューを積極的に紹介

2. 政府側から地域支援機関（地方自治体・商工会議所・地銀等）にリーチアウト

i) 地方自治体・商工会議所・地銀等の地域支援機関から情報を得て、支援効果が高いと見込まれる「技術と意欲ある企業」に政府・政府機関等からリーチアウトし、地域支援機関と連携して支援

ii) 日本と海外の自治体同士の協力関係を支援し、地場企業等が有する環境インフラ・技術を活用した事業の海外都市での実施を促進

3. 政府側から国際機関・グローバル投資家等海外プレーヤーにリーチアウト

i) 海外企業と日本企業のマッチングや協調案件の組成に向けて、企業・案件情報の共有のための国際機関、友好国政府、グローバル投資家等との対話を積極的に行う。入手した情報を関係政府機関等につなぎ案件組成を促進

ii) 外部専門家等を活用し、企業に対し国際機関（ADB、GCF、UNICEF、WHO等）等国际公共調達への貢献・参入促進に向けた各種情報や専門家による助言・指導等を提供

II. 「支援メニュー」の強化と周知

ビジネスの段階	内容
海外投資検討初期段階での支援（「最上流」）	【企業のニーズ】 海外展開に向けた企業の人員、知見、情報が不足している
	【目指す方向性】 内部人材の強化、外部専門人材の斡旋、現地情報のタイムリーな収集と提供のための支援を拡充
	【具体策】 ① 人材・社内体制強化 i) 産・学・官からなるコンソーシアムを通じた、留学生等の外国人材の就職支援。企業での高度外国人材の活躍推進に向けた、JETROによる外部専門家も活用した伴走型支援の実施。海外展開を担う中核的社内人材育成促進に向けた、JETROによる海外ビジネス人材育成事業の拡充 ii) 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度の活用を通じ、技術者の国内・海外での相互活躍にあたっての障壁を取り除くことで、海外工事等への参画を後押し iii) 我が国が持つ、森林を活かした防災・減災技術の海外展開に向けた人材育成等の支援 iv) JPRSIにおいて、日本企業の国際競争入札における課題の特定と対応力の強化支援 ② 海外展開のハードルを下げる情報提供・支援の強化 v) 海外展開関連情報提供の充実化（JETRO等の海外ビジネス情報をベースとしながら、海外展開に資する関連情報を充実化） --- 在外公館等にて現地政府、経済界等の課題、海外パートナー企業等案件情報等を取得し、GBISネットワークで情報共有、案件組成を促進（再掲） --- 既存の官民連携プラットフォーム（注2）（企業の海外展開促進に向けて情報共有等を行うビジネス分野別に組成された枠組み。国、地方自治体、民間企業等が参画。）を活用し、国内企業への情報提供等を促進 --- 食産業の海外展開のリスク低減に向けたガイドラインの公表

II. 「支援メニュー」の強化と周知（続き）

ビジネスの段階	内容
海外投資検討初期段階での支援（「最上流」） （続き）	<p>vi) 中小機構・JETRO等が連携した一気通貫支援 ---外部専門家も活用して、意欲ある中小企業等の発掘、海外展開に向けた経営戦略の策定支援、初期的な課題相談や問い合わせに対するワンストップサービスを提供</p> <p>③ グローバル展開を目指すスタートアップの創出・成長に向けた取組み</p> <p>vii) JSTを通じた大学発スタートアップ創出・事業化に向けた研究開発テーマの発掘や起業への支援策の提供</p> <p>viii) 日本で生まれた技術シーズを実用化につなげるスタートアップ・エコシステム形成の促進 （海外の大学や人材との連携強化を通じ、研究シーズ段階からスタートアップの組成を促すなど、グローバル展開を志向するスタートアップが生まれる環境整備を支援）</p> <p>ix) 政府機関等と大学VC間にて案件に関する対話等の実施及びその検討</p>

II. 「支援メニュー」の強化と周知（続き）

ビジネスの段階	内容
マッチング	<p>【企業のニーズ】 海外パートナー候補の情報提供、パートナー候補とのマッチング機会の後のきめ細かなフォローアップがあるとありがたい</p>
	<p>【目指す方向性】 良質な海外企業の情報収集、マッチング機会の増、各マッチング組成主体によるフォローアップ強化、及び（必要に応じ）政府機関等への適切な繋ぎ</p>
	<p>【具体策】</p> <p>④「技術と意欲ある」日本企業と「日本企業との連携に関心のある」海外企業とのマッチングを支援</p> <p>i) 中小機構・JETRO等が連携した一気通貫支援（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ---外部専門家も活用して、海外基盤の構築に向けた個別課題の対応や商談等、伴走支援 <p>ii) スタートアップ企業の海外展開に向けた支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ---日本のスタートアップ企業の海外展開を現地サイドで支援：JETROグローバル・アクセラレーション・ハブ（世界各国のスタートアップ先進地域において、現地有力アクセラレーター等と連携し、海外展開を目指すスタートアップ企業を支援する事業）を通じた現地のキープレイヤーを活用したスタートアップ企業支援の促進 ---世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指す：グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム（国内スタートアップの世界市場への展開、海外VCからの投資呼び込み等の促進を図る事業）を通じた、世界トップレベルのアクセラレーター等との連携による事業戦略の策定や海外企業とのマッチング等を支援 ---世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出す：J-Startup（グローバルに活躍するスタートアップ創出に向け、潜在力のある企業を選定し、当該企業を集中支援するプログラム）選定企業に対するJETRO等による海外展開支援の促進 ---NEXIが保険でファイナンス支援する海外スタートアップと日本企業の協業促進のため、JETROと連携 ---JETROのJ-Bridgeを含む国際連携・協業プラットフォームを活用したマッチングの推進

II. 「支援メニュー」の強化と周知（続き）

ビジネスの段階	内容
マッチング (続き)	<p>iii) プラットフォーム等を活用した海外企業とのマッチングの促進</p> <ul style="list-style-type: none">---農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム及びJPRSI等を活用し海外企業とのマッチングを促進---デジタル海外展開プラットフォーム（JPD3）において、会員企業向けに海外展開に資する情報共有を図ることにより、海外企業と我が国企業とのマッチングに貢献

II. 「支援メニュー」の強化と周知（続き）

ビジネスの段階	内容
<p>案件発掘・案件形成支援（実証事業・FS事業）等</p>	<p>【企業のニーズ】新たな技術・ビジネスモデルを海外での事業化につなげたい</p>
	<p>【目指す方向性】海外での事業化に向けた実証等のフェーズにおける支援拡大、及び成功裡に実証を終えた技術等の事業化への移行に対する積極的フォローアップ</p>
	<p>【具体策】</p> <p>⑤ 実証事業・FS事業（Feasibility Study: 海外における事業の収益可能性等の確認）への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 既存の実証事業・FS事業（中小企業等の海外ビジネス投資に向けたFS調査・実証事業支援、質の高いインフラ・システムの海外展開に向けた事業実施可能性調査等による案件形成支援、我が国の優れた脱炭素技術等の海外展開に向けたFS調査・実証事業支援、ICT海外展開パッケージ支援事業、社会課題解決グローバルバリューチェーン共創の支援（海外企業とのネットワーキング促進含む））の拡充・継続、制度のPR ii) 海外市場展開を目指すスタートアップ等の先端技術分野の技術実証成果の社会実装推進に向け、支援対象として新たに実証フェーズ等を追加し、課題設定→実現可能性調査→実用化開発→実証まで一気通貫で支援 iii) NEDOを通じたディープテック・スタートアップへの支援強化（国外企業との共同研究開発を含む海外技術実証への支援等） iv) エネルギー転換、脱炭素化促進のため海外実証支援 v) 農林水産物・食品の輸出・海外展開推進に向けた国内・海外間のサプライチェーン構築に向けた実証支援 vi) AMEDを通じた創薬ベンチャーへの支援強化 <p>⑥ 支援事業・FS事業後の事業化に向けた取組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> vii) 支援事業・FS事業参加企業のネットワーキング推進 <ul style="list-style-type: none"> ---JPD3、JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業における企業共創プラットフォーム、JASMOC、JASCA、JPRSI等のプラットフォーム等を通じた国内企業間のネットワーキング推進 viii) プラットフォーム等を通じた支援事業・FS事業参加企業への次のステップの積極的な紹介 ix) Smart JAMPによるスマートシティ案件形成調査を通じ、本邦技術を活用したスマートシティの案件形成を推進

II. 「支援メニュー」の強化と周知（続き）

ビジネスの段階	内容
ファイナンス	<p>【企業のニーズ】イノベーション強化に資する事業、スタートアップ等の収益化前のフェーズでのファイナンス支援等、顧客のニーズに応えたファイナンスメニューの改善を期待。特に政策効果の大きい海外案件の投資リスク軽減のために出資機能の拡充は重要</p>
	<p>【目指す方向性】政府機関等の果たすべき民間資金の触媒・補完としての適切な役割を更に検討しつつ、政策課題の実現や顧客サービス向上に最大限努力</p>
	<p>【具体策】</p> <p>⑦ 政策課題の実現・顧客サービス向上に向けたファイナンス（出融資・保険等）メニューの一層の改善、政府機関等の活用を促進</p> <p>i) 優位性を持つ技術を有する日本企業の海外展開を後押しするためのファイナンス・メニュー改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ---サプライチェーン強靱化、脱炭素推進、質高インフラ展開や海外における新たな市場創出の支援強化等のために行われたJBICの機能強化（グローバル投資強化ファシリティ創設・先進国向け投資金融に関する政令改正）を踏まえた支援の実施 ---JBICによるサプライチェーン確保やイノベーション強化等に寄与する案件への支援の更なる拡充の検討 ---NEXIによる投資保険や融資保険に関する制度の改正、運用の緩和（例、事業の完全な休止に至らずとも、事業の遂行上重大な支障が発生している場合においても保険金支払いの対象に） ---政府機関等による共同出資機能の活用促進 <p>ii) 途上国における開発課題への日本の技術の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ---JICA（海外投融資事業）による、開発効果の高い案件への支援の拡充の検討 ---二国間クレジット制度（JCM）のパートナー国・プロジェクト拡大を通じ、脱炭素移行と持続可能な開発に資する官民投資を促進

II. 「支援メニュー」の強化と周知（続き）

ビジネスの段階	内容
ファイナンス （続き）	<p>iii) 農林水産物・食品等の海外販路開拓支援に向けた出融資</p> <ul style="list-style-type: none">---投資円滑化法に基づき、国の承認を受けた民間の投資主体に対し、日本公庫を通じた出資による支援---日本公庫による農林水産物・食品輸出基盤強化資金、スタンドバイ・クレジット <p>iv) スタートアップ・ベンチャーへの支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none">---政府機関等によるベンチャーに対する出資のあり方の検討---AMEDを通じた創薬ベンチャーへの支援強化（再掲）---NEDOを通じたディープテック・スタートアップへの支援強化（国外企業との共同研究開発を含む海外技術実証への支援等）（再掲） <p>v) 政府及び政府機関における案件の審査及び検討プロセスの合理化、期間の短縮検討</p>

II. 「支援メニュー」の強化と周知（続き）

ビジネスの段階	内容
その他	【企業のニーズ】 日本政府の外交チャンネル等をさらに活用して、現地の諸規制や規格・認証等の緩和等を通じた現地でのビジネス拡大を支援して欲しい
	【目指す方向性】 在外公館等を通じた現地政府等への働きかけ強化、現地進出後のビジネス拡大支援も強化
	【具体策】 i) 日本の強みの国際・地域標準化や現地の諸規制や規格・認証等への働きかけの強化 ii) 国際見本市やインターネットを活用した情報発信によるビジネス拡大支援 iii) 既進出日系企業（大企業含む）に対するビジネス拡大支援を通じた海外での収益力強化支援 iv) 進出日系企業と海外企業との連携・マッチング促進への取組み強化等 v) 国立国際医療研究センターにおいて、日本の医療製品・医療技術に高い知見を有する海外医療人材育成や、内外の医療人材の相互交流促進を支援

- (注1) : 「Plus」参加機関：国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）、株式会社国際協力銀行（JBIC）、株式会社日本貿易保険（NEXI）、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）、株式会社産業革新投資機構（JIC）
- (注2) : デジタル海外展開プラットフォーム（JPD3）、農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム、グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会、中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出事業、中堅・中小建設業海外展開推進協議会（JASMOC）、日ASEAN スマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）、交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）、アフリカ・インフラ協議会（JAIDA）、環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）等